元気創造研究センター 年 報

平成25年度

星城大学

はじめに

はじめに

元気創造研究センターは、「行動力に富んだ学生の育成」、「活力ある地域づくり」、「健康で文化的な市民生活」につながる研究等の推進を図る拠点として、平成23年4月に開設されました。開設一年目の平成23年度は、全学的研究推進の基盤づくりに注力し、二年目にあたる平成24年度は、各種事業の発展を図り、そして平成25年度はさらなる充実を目指すべく以下の6点を行いました。

第一に教員の研究推進につながる外部研究資金獲得に向けた説明会の開催、 第二に元気創造研究センター平成26年度助成金研究の公募説明会の開催と公募 申請計画書審査の透明性を高めた審査、第三に若手社会人や学生が持つべき視 点と取り組むべきこと、若者を育てる場を提供する大学としての使命などにつ いて講演会と座談会の開催、第四に地域住民の健康生活につながる内容として 認知症予防を取り上げシンポジウムの開催、第五として研究推進要綱の取り纏 め、第六に平成25年度元気創造研究センター助成金研究7件の報告会を開催し ました。

本年報は、平成25年度の元気創造研究センターの事業内容をまとめ刊行した ものです。元気創造研究センターの設置目的にある研究の推進を達成するには、 教員個々人の取り組みと全学的な取り組み双方の高まりが必須です。

それを促進するための元気創造研究センターの役割と機能のさらなる充実に向け、今後より一層の取り組みをしていきます。

この一年、センターの運営に尽力いただいた天野副センター長,運営委員の 久保教授,森川准教授,石田准教授,越智講師,事務局担当の都筑さんの助力 に感謝します。

> 平成 26 年 3 月 31 日 元気創造研究センター長 竹田 徳則

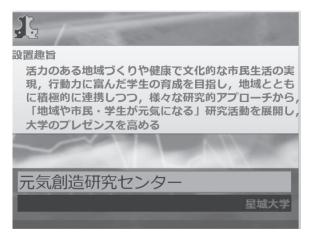
目次

目次

1. はじめに
2. 元気創造研究センターの概要と研究領域 ····· 6
3. 平成 25 年度の実施事業
3-1. 講演会・シンポジウム
3-1-1 2月22日講演会「地域を支え、元気を出そう」・・・・・ 11
講演 鈴木 政二氏(星城大学特別客員教授)
二部構成 講演、座談会
3-1-2 3月8日シンポジウム「認知症予防」······ 13
7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 -
講演 西野 憲史氏(医療法人ふらて会 西野病院院長)
「認知症予防は元気の源」
二部構成 基調講演、シンポジウム
西野憲史氏、竹田徳則氏、冨岡羊子氏、曽根玲子氏
3-2. 助成研究の概要、経過・成果
3-2-0 研究助成募集要項
3-2-1 代表者:三田勝己 新規申請3年計画 19
3-2-2 代表者:藤田高史 継続申請3年計画の2年目 ・・・ 22
3-2-3 代表者: 天野圭二 継続申請3年計画の2年目 ・・・ 25
3-2-4 代表者:飯塚照史 新規申請3年計画 28
3-2-5 代表者:大浦智子 新規申請3年計画 31
3-2-6 代表者: 竹田徳則 継続申請3年計画の3年目 ・・・ 34
3-3. 平成 25 年度助成研究報告会
3-4. 平成 26 年度助成研究募集説明会 ······ 39
3-5. 科学研究費説明会 42
4. 広報活動 … 43
5. 編集後記 … 44

元気創造研究センターの 概要と研究領域

2. 元気創造研究センターの概要と研究領域



元気創造研究センターの設置趣旨

『活力のある地域づくりや健康で文化的な市民生活の実現,行動力に富んだ学生の育成を目指し,地域とともに積極的に連携しつつ,様々な研究的アプローチから,「地域や市民・学生が元気になる」研究活動を展開し,大学のプレゼンスを高める』

運営方針について

> 運営基本方針

研究活動の高度化

元気創造研究センターは本学の研究活動の高度化を 目指す

学生及び地域社会への還元

元気創造研究センターは成果を学生教育及び社会に 還元し、以って本学の発展に寄与する

共同研究の推進

- ▶ 本学の特性・発展を見据え、元気創造センターは学内外に広く開かれた共同研究を促進する
- ▶ 共同研究という融合的活動を通じて、研究面・組織面での相乗効果による大学の活性化に寄与する

運営基本方針

方針のポイントは3つ.

第一に研究活動の高度化. 国際センターや地域センターが「事業」を担うのに対し、研究センターは「研究」を 焦点としている.

第二に研究成果を学生教育や社会 に還元すること.ここでいう社会とは 地域社会だけでなく,国際社会も視野 に入れられている.

第三に共同研究の推進. 学内外の知的資源による融合的な研究によって,研究の高度化と同時に大学の第三のタスクである社会貢献の実現を目指す。

運営組織について

> 運営委員会

- ▶センター長を委員長とし、副センター長2名、学長 室長、各学部から選任された教員若干名、事務局職 員若干名により構成
- ➤元気創造研究センターの運営に関すること全般を所 掌事項とする

>該当所掌事項

- ▶研究費対象研究の採択 (競争的資金)
- ▶研究プロジェクトの評価
- ▶研究成果の学生教育・社会への還元支援
- ▶センター独自事業:シンポジウム開催,各種広報活動
- ▶ワークショップ・報告会運営 等

運営組織

運営委員会には、各学部から選任された教員若干名を含む、プロジェクトの採択・評価にあたって公平性を担保するための仕組みである。

該当所掌事項は現在,明確になっているものだけを記載している. 学内外からのニーズに合わせて,タスクを再検討していく。

研究費配分の基本方針

▶重点研究領域の設定

- ▶元気創造研究センターの趣旨に鑑み,研究費の配分にあたって,重点研究領域を設定する.
- ▶重点研究領域は恒久的なものではない. 元気創造 センターの趣旨の範囲内で適宜見直しを図る

▶重点研究領域 (2011~)

- ▶自分づくり教育領域
- ▶健康支援領域
- > 地域文化力領域
- ▶ グローカル社会領域
- > 知識基盤社会領域

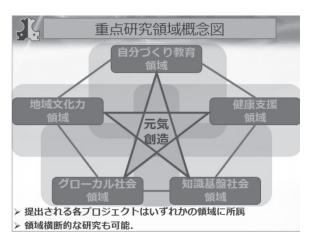
研究費配分の基本方針

研究センターの目的をより効果的, 効率的に実現していくために,重点研 究領域を設定している.

領域の選定にあたっては学内のシーズ集等に基づき,可能な限り,多くの先生方に協力が得られるよう,配慮されている.

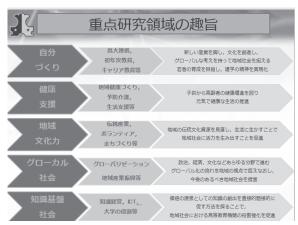
左図にもある通り,この重点研究領

域は恒久的なものではなく、必要に応じて見直しを図るが、2011年度から当面の重点研究領域は上記の5つとする。



重点研究領域概念図

元気創造研究センターの趣旨に鑑み、 左図のような重点研究項目が設置された。戦術のとおり、重点研究領域は 恒久的なものではなく、元気創造研究 センターの趣旨の範囲内で適宜見直 しを図る。重点研究領域は左記の5つ であるが、いずれの領域においても、 元気創造に繋がるものとして、研究テ ーマ、目的が設定されている。



重点研究領域の趣旨

自分づくり領域は、「新しい産業を 興し、文化を創造し、グローバルな考 えを持って地域社会を支える若者の 育成を目指し、建学の精神を具現化す ることを目標とする領域である。キー ワードは高大連携、初年次教育、キャ リア教育などがある。

健康支援領域は子供から高齢者の健康増進を図り、元気で健康な生活を推進することを目標とする領域である。キーワードは地域健康づくり、予防介護、 生活支援等。 地域文化力領域は地域の伝統文化資源を見直し、生活に活かすことで地域社会に活力を生み出すことを促進することを目標とする領域である。キーワードは伝統文化、ボランティア、まちづくり等

グローカル社会領域は政治、経済、文化などあらゆる分野で進むグローバル 化の流れを地域の視点で捉え直し、今後のあるべき地域社会を提言することを 目標とした領域である。キーワードはグローバリゼーション、地域産業振興等

知識基盤社会領域は価値の源泉としての知識の創出を直接的間接的に促す方法を探ることで、地域社会における高等教育機関の役割強化を促進することを目標とする領域である。キーワードは知識経営、ICT、大学の役割等。

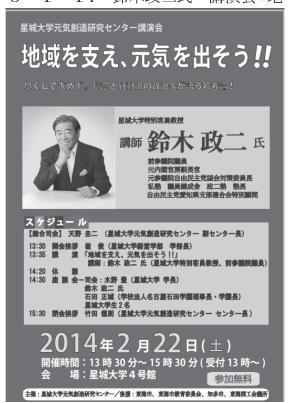
これらの領域において、学内外との共同研究を行っている。

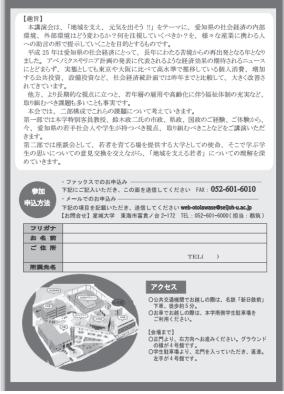
平成25年度の実施事業

- 3-1. 講演会・シンポジウムの概要と実施報告
- 3-2. 助成研究の経過及び成果
- 3-3. 平成25年度研究報告会
- 3-4. 平成26年度助成研究募集説明会
- 3-5. 科学研究費応募者説明会

講演会・シンポジウムの 概要と実施報告

3-1-1: 鈴木政二氏 講演会「地





域を支え、元気を出そう!!|

開催日: 平成 26年2月22日(十)13:30~15:30

場 所:星城大学4号館講 師:鈴木 政二 氏

星城大学特別客員教授

前参議院議員

元内閣官房副長官

元参議院自由民主党国会対策委員長

私塾 議員錬成舎 政二塾 塾長

自由民主党愛知県支部連合会 特別顧問

総合司会: 天野 圭二 星城大学元気創造研究センター 副センター長

13:30 開会挨拶 崔 俊(星城大学 経営学部長)

13:35 講演 「地域を支え、元気を出そう!!」

鈴木政二氏(星城大学特別客員教授、前参議院議員)

14:20 休憩

14:30 座談会 - 司会: 水野 豊 (星城大学学長)

鈴木 政二、石田正城(名古屋石田学園理事長)、星城大学生二名

15:30 閉会挨拶 竹田徳則(星城大学元気創造研究センター長)

講演会内容と流れ

平成26年2月22日(土)、星城大学4号館において、平成25年度元気創造研究センター講演会が「地域を支え、元気を出そう!!」をテーマに二部構成で開催された。

第一部では、本学特別客員教授、鈴木政二氏の講演が行われ、市政、県政、 国政に携わった経験、体験から、今、愛知県の若手社会人や学生が持つべき視 点、取り組むべきことなどについて、自身のエピソードを交えながらの話があ った。

第二部では、本学学長 水野豊を司会進行役として、鈴木政二氏、学校法人名 古屋石田学園理事長 石田正城、経営学部4年生大見友吾、リハビリテーション 学部3年生畑中学嘉の5名による座談会が行われ、若者を育てる場を提供する 大学としての使命、そこで学ぶ学生の思いについて意見交換が行われました。

これらを通じて、「地域を支える若者」について、参加者 142 名が理解を深めることができる講演会になりました。





講師の鈴木先生は自らの体験を中心に、地域における課題から他国との関係の実態や他国への認識、インテリジェンスについてまで、幅広いながらも一個人として地域や世界を見つめることの大事さが強調された講和となった。

参加した約50名の学生からは、「少々縁遠いと思っていた政治の世界を近く感じることができた。」「信念や夢、目標を持つことの大事さを感じた」「まずは地元を知ることからはじめることが大事だということを学んだ」「政治は愛であるという言葉が印象的でした」「自分はどう生きていくのかを考えさせられた」といった内容が大半を占めており、多くの学生にとって、有意義な会となった。

3-1-2:健康シリーズ・シンポジウム「認知症予防」



開催日:平成26年3月8日(土) 13:00~15:30

場 所:星城大学4号館

対 象:地域住民 行政職員 作業療法士 理学療法士 学生

内容:

総合司会: 天野 圭二 星城大学元気創造研究センター 副センター長

座 長:久保 金弥 星城大学リハビリテーション学部 教授

13:00 開会挨拶 水野 豊 (星城大学 学長)

13:05 基調講演「認知症予防は元気の源」

講師 西野 憲史 氏 医療法人ふらて会 西野病院 院長 日本認知症予防学会 事務局長

14:05 休憩

14:15 シンポジウム

シンポジスト報告

竹田 徳則 星城大学元気創造研究センター長

「認知症予防に向けた行動変容可能性のある心理社会的因子」

富岡 羊子 氏 長野市保健福祉部介護保険課 作業療法士

「認知症初期集中支援チームの取組みを通して」

曽根 玲子 氏 長岡市福祉保健部長寿はつらつ課 保健師

「長岡市における地域での認知症予防の実践と課題」

報告後 総合討論 基調講演講師と3名のシンポジスト

15:30 閉会挨拶 竹田 徳則(星城大学元気創造研究センター長)

シンポジウム内容と流れ

平成26年3月8日(土)、星城大学4号館において、平成25年度元気創造研究センター健康シリーズ・シンポジウムが「認知症予防」をテーマに二部構成で開催された。

今回は「認知症予防」をめぐるシンポジウムで、近年は生活習慣病と認知症発症の因果関係の解明が進み予防医療が注目されるようになると共に、予防医療を第1次~3次と段階的に捉えるようになっている現状の中、既存の病院での試みと最近取り組みが始まった自治体における第1次と第2次の具体的な実践の例が報告された。

第1~3次の予防とは、発症する前、発症の初期、発症の中期の予防(治療)の各段階で実践される予防であり、重度が進行した段階での予防(治療)より発症する前の段階で、生活習慣病など認知症につながるとされる病気を改善することで認知症をくいとめようとする試みがあちこちで始まっている。

基調講演は医療法人の場合で、生活習慣病の外来の患者を対象とした、院内の病棟や農園、そして院外の施設をも実践の場とした第1次予防の取り組みと、地域の認知症初期の住民を対象にした、施設内のログハウスを利用した認知症予防教室「生きがい塾」という第2次予防の取り組みがあり、それぞれ成果をあげているとの報告があった。

シンポジウムは初めに三人の演者から15分程度の小講演があり、その後会場内からの質問に受け応えするという形式で進んだ。小講演の1つは、認知症を生活の中で自覚して取り組むには認知症発症の因子が手がかりになるとの報告があり、ついで、長岡市と長野市による地域の高齢者を対象とした認知症予防の取り組みが報告された。長岡市の場合は、第1次と2次の予防があるが、市内全域にある教室で第2次予防事業が行われている。長野市の場合は保健師・看護師・作業療法士・社会福祉士・介護福祉士療法士からなる、認知症初期集中支援チームが結成され、2名一組で高齢者の家庭を訪問し認知症の実態把握と予防の普及を図ろうとする一方で、患者を初めとする関係者が集える場としてのオープンカフェを最近開設した。各自治体ともまだ試行錯誤の段階だが、プログラムの効果を常に評価し、改善を加えながら実践を継続している。

その後、西野憲史氏と3名のシンポジストによる総合討論が行われた。地域の方たちを中心とした参加者171名は、認知症予防に取り組むには生活習慣が重要でありその有効な方法と、認知症になったとしたら早期に各自治体の相談窓口を訪ねることや各種事業に参加するなど認知症予防について理解を深めることができるシンポジウムとなった。





助成研究の概要、経過・成果

3-2-0 研究助成募集要項

1) 助成の趣旨

元気創造研究センターでは,「地域や市民・学生が元気になる」研究活動を展開し,大学のプレゼンスを高める取り組みを支援します.

今回は教育に関連する「自分づくり教育領域」,健康支援に関連する「健康支援領域」,地域の伝統文化やまちづくりに関連する「地域文化力領域」,グローバル化の視点でのあるべき地域社会を提言する「グローカル社会領域」,高等教育機関の役割強化を促進する「知識基盤社会領域」での研究を助成し,活力のある地域づくりや健康で文化的な市民生活を実現,行動力に富んだ学生の育成,地域と積極的に連携につながる研究を助成の対象とします。

2) 助成対象領域

いずれの領域においても元気創造につながるものとして,研究プロジェクトのテーマ,目的を設定してください.

重点研究領域	キーワード	領域の目的
自分づくり教育領	高大連携, 初年次	新しい産業を興し、文化を創造し、グ
域	教育,キャリア教	ローバルな考えを持って地域社会を担
	育等	える若者の育成を目指し、建学の精神
		を具現化する.
健康支援領域	地域健康づくり,	子供から高齢者の健康増進を図り元気
	介護予防,生活支	で健康な生活を推進する.
	援等	
地域文化力領域	伝統文化,ボラン	地域の伝統文化資源を見直し、生活に
	ティア、まちづく	生かすことで地域社会に活力を生み出
	り等	すことを促進する.
グローカル社会領	グローバリゼー	政治,経済,文化などあらゆる分野で
域	ション,地域産業	進むグローバル化の流れを地域の視点
	振興等	で捉えなおし、今後のあるべき地域社
		会を提言する
知識基盤社会領域	知識経営, ICT,	価値の源泉としての知識の創出を直接
	大学の役割等	的間接的に促す方法を探ることで、地
		域社会における高等教育機関の役割強
		化を促進する.

- 3) 助成期間:平成25年4月~平成26年3月(単年度,複数年度)
- 4) 応募資格 助成申請研究代表者は,星城大学教員とします.
- 5) 募集スケジュール

公募期間: 平成 24 年 11 月 14 日から平成 24 年 12 月 14 日 17:00 公募選定結果発表: 平成 25 年 2 月下旬

- 6) 応募要件(研究推進形態について) 組織的な研究・開かれた研究を推進するため,<u>以下の研究を助成対象と</u> します.
 - 1) 両学部あるいは単一学部教員複数名での共同研究
 - 2) 地域との共同研究
 - 3) 研究の必要性に応じて学外研究者も加えた共同研究

なお、応募に当たっては、8. 応募に当たっての注意事項を参照ください。

- 7) 審査方法と結果通知 採択にあたっては、以下の点を総合的に考慮して判断します。
 - 1) 応募内容が元気創造研究センターの趣旨に沿っている
 - 2) 研究テーマ、研究手法などが独創的、意欲的で且つ水準が高い
 - 3) 研究テーマ・研究体制・研究作業計画・予算が研究目的に対して適切である
 - 4) 学内外との共同研究である(6. の応募要件を満たすこと)

なお、必要に応じて、研究代表者に対するヒアリングを行う場合があります.

- 8) 応募に当たっての注意事項
 - 1)特別研究計画書(以下、研究計画書)をファイルにて配布します。当該ファイルの指示・注意事項に従って執筆してください。
 - 2) 各研究プロジェクトへの助成期間は $1 \sim 3$ 年とします。助成2年度目以降は,前年度までの研究経過を審査したうえで助成継続の可否を決定します。審査結果によっては打ち切りになる場合があります。
 - 3) 研究計画書にプロジェクトの最終目標を具体的に明記してください.
 - 4) 研究計画書に各重点研究領域の趣旨との関係を明記してください.
 - 5) 研究計画書に成果発表の方法(学外報告の予定)を記載してください.
 - 6) 採択されたプロジェクトは、年度末に開催される研究報告会での報告が 義務付けられます.

3-2-1 三田先生

研究テーマ

筋音図と筋電図を用いた嚥下関連筋機能評価と, その嚥下リハビリテーション

への応用

研究代表者

氏名•••三田勝己

分担研究者

氏名•••伊東保志

背景•目的

わが国では、人口が高齢化し、65 歳以上の高齢者の誤嚥性肺炎の発症が増加するとともに高齢者の誤嚥や嚥下障害が社会的に重要視され、嚥下能力の評価方法の検討が盛んに進められている。その一つに嚥下に関わる重要な器官である嚥下関連筋の筋電図を用いた検査法の検討がある。ところで、近年、筋機能評価のための指標として新たに筋音図なる信号が注目を浴びている。本研究の目的は、従来の筋電図に加え、筋音図を用いた嚥下関連筋の機能評価の可能性を明らかにするとともに、嚥下障害の、簡便で、かつ、定量性・客観性を有する新しい検査・評価法を確立することであり、最終的には、嚥下リハビリテーション効果の評価への適用を目指す。

平成25年度は、まず、筋音図と筋電図を用いた嚥下関連筋の機能評価の可能性を明らかにするために、嚥下障害を持たない健常者を対象にし、嚥下反射時の顎二腹筋の筋音図と筋電図が嚥下する食品の種類や量によってどのように変化するかを検討した。

対象・方法

被験者は摂食機能に臨床的な異常を認めない健常成人 10 名 (男性 8 名、女性 2 名、平均 26.5±5.2 才) であった。実験に先立ち、彼らには本研究の趣旨と実験における危険性について十分な説明を行い、その後書面による同意を得た。実験では、左側顎二腹筋前腹を対象に表面筋電図と筋音図の記録を行った。また、同時に、喉仏付近から咽頭音を導出した。手順としては、まず、実験用の食品として常温に保った水、ヨーグルト、プリン各 15ml を用意し、各食品をスプーンで被験者の舌上に乗せ、その状態を 5 秒間口腔内で保持させた後、咀嚼せずに一気に飲み込むことを被験者に求めた。次に、実験用の食品として、7.5、15、30、60ml のヨーグルトを用意し、同様に、被験者に各食品の嚥下を求めた。すべての食品の嚥下は、それぞれ 5 回とした。

記録された顎二腹筋の筋電図と筋音図は、まず、咽頭音上に観察されたスパ

イク音を基準にその前後 2 秒(計 4 秒間)のデータから、0.1 秒毎に、0.2 秒間のデータの RMS 値を算出した。次に、RMS 値の時間推移を示したプロット図より、各信号の最大 RMS 値を求め、これを Peak value とした。また、RMS 値が Peak value の 1/2 に達した時刻を求め、そこから RMS 値が Peak value に達するまでの時間を Half raise time (HRT)として算定するとともに、その間にある RMS 値の和を算定し、これを Area とした。なお、本研究は星城大学研究倫理審査専門委員会の承認を得た研究(承認番号 2012C0025)である。

結果

食品の種類と筋電図および筋音図のパラメータ(Peak value、HRT、Area)の関係について分散分析を行った結果、筋電図および筋音図のArea が食品の種類による有意な変化を持つことを示した(それぞれのp値は 0.03, 0.02 であった)。また、筋音図のHRTにおいてもp値が 0.04 を示し、食品の種類と有意な関係があることを示した。

食品の量と筋電図および筋音図のパラメータの関係について分散分析を行った結果、筋電図および筋音図の Area が食品の量に伴って有意に変化することが明らかとなった(いずれも、p値は 0.01 以下であった)。さらに、食品の量と各信号の Area の相関係数を求めたところ、それぞれ、r=0.51 (p<0.01)、r=0.50 (p<0.01)であり、筋電図と筋音図の Area が食品の量と正の相関を持つことが明らかとなった。

考察・結論

これまでの筋電図による報告では、食品の種類や量によって、筋電図のバースト発生時間(すなわち、筋活動時間)と振幅(すなわち、筋活動量)に変化があるとされながら、それぞれの有意性については十分に明らかにされていなかった。本実験の結果も、種類や量によって、それぞれ筋活動量と筋活動時間に相当する筋電図のPeak valueとHRTに増加傾向がみられたものの、統計的に有意な変化ではなかった。一方、筋活動時間と筋活動量の積にあたる筋電図のArea は、種類や量によって有意な変化を示した。また、筋音図についても同様の傾向がみられた。つまり、本実験の結果、筋音図のPeak valueには食品の種類や量による有意な変化は認められず、一方、Area は有意に変化することが明らかとなった。また、HRT は、食品の種類により有意に変化することが示されたが、その相関関係は比較的弱いものであった。よって、食品の違いによる顎二腹筋の活動の変化は、筋活動時間と筋活動量のそれぞれではなく、それらの積にあたる筋電図・筋音図のAreaによって捉えられることが示唆された。

1年間の研究成果

学会発表

- 1) 伊東保志, 浦田裕介, 藤原 周, 安林幹翁, 久保金弥, 赤滝久美, 三田勝己: Mechanomyographic investigation of digastric muscle during swallowing reflex. ライフサイエンスエンジニアリング部門シンポジウム 2013, 横浜 (2013.9.)
- 2) 伊東保志,浦田裕介,藤原 周,安林幹翁,久保金弥,赤滝久美,三田勝己: 嚥下反射時における顎二腹筋の筋音図の特徴.平成25年度日本生体医工学会東 海支部大会,名古屋(2013.10.)

3-2-2 申請代表者 藤田 高史

研究テーマ

東海市介護予防教室の継続的かつ有効なフォローアップ体制づくりのための 調査研究

研究代表者

氏名···藤田 高史 分担研究者

氏名•••富山 直輝, 古澤 麻衣, 今枝 由美

背景•目的

東海市では、二次予防事業対象者(特定高齢者)が約 1,600 名存在する. しかし、同市の介護予防教室は約 120 名定員であり、特定高齢者人数に対して十分な参加可能人数を確保出来ていない. 介護予防教室を増加することは、経費増加と人員確保の面から現実的ではない. 普段の生活習慣が有効な健康活動に繋がるような、介護予防教室活動とフォローアップの確立が、健康維持には現実的であり急務と考える. そのため本研究では、(1)介護予防教室参加者の生活状況調査と認知・運動機能の調査(2)介護予防教室参加終了後に 1 年間追跡調査し、生活状況と認知・運動機能の変化の調査(3)3つの介護予防教室(脳の健康教室、貯筋はつらつ教室、いきいき元気教室の各教室)の効果の検証を行うことによって、東海市介護予防教室終了者への健康維持に有効なフォローアップ方法について、生活状況と介護予防教室の内容(評価と介入)面から検討する.

対象·方法

まず、方法論として3年間にわたる本研究計画では、1年目に3つの介護予防教室参加者の認知機能、運動機能、心理面、生活状況の調査を行う。生活状況は老研式活動能力指標、FAIを用いる。2年目には前年度の参加者を対象に追跡調査を実施することによって、介護予防教室の効果と介護予防に有効な生活状況について検証する。さらに、貯筋はつらつ教室や社会福祉協議会ゴムバンド教室終了者は事後教室に移行していることから、この参加者への追跡調査を実施することによって、事後教室への移行の妥当性について検証する。さらに、3教室参加者のソーシャルネットワークや社会動向を調査し、来年度はこれらの調査結果と追跡調査結果との関連を調べることによって、ソーシャルネットワークや社会活動が認知面や運動機能面及ぼす影響について検討する。3年目は二次予防対象高齢者のうち、社会福祉協議会と介護予防事業に参加していない高齢者と基本チェックリスト項目の比較を行うことによって、社会福祉協議会と

介護予防事業の有効性について検証する予定である.

結果

本年度は3年間の計画の2年目にあたる。平成24年度に現行のいきいき教室は市の方針により廃止され追跡調査は困難となった。そのため、平成25年度は新編成となったいきいき教室で調査を行い平成26年度に追跡調査を実施することにした。

脳の健康教室では6名が脳トレ0B会に移行したため,この6名を対象に追跡調査を実施した.その結果,認知面,FAIメジャー項目を除く生活面,心理面に変化はみられず維持されていた.貯筋はつらつ教室は本年度に東海市社会福祉協議会との共同開催となり,来年度,事後教室に移行予定となったため,事後教室にて追跡調査を実施することにした.本年度は社会福祉協議会のゴムバンド教室終了者を対象に事後教室に移行した者の追跡調査を実施した.その結果,事後教室参加者は身体機能,認知機能,生活状況は維持できていた.ソーシャルネットワークや社会動向の調査結果は,3教室参加者の約3割が社会的孤立状態であった.しかし,閉じこもっているわけではなく,近所での買い物,国内旅行,ボランティア,収入のある仕事など個人的社会活動は行っており,近隣との交流が低い傾向であった.

考察•結論

脳の健康教室の参加者は脳トレOB会へと移行することにより、一定の認知面や生活面の維持効果が認められた。しかし、FAI レジャー項目では生活面に低下がみられ、この項目と認知面に関連がある可能性がある。今回の対象は6名と少ないため、来年度も追跡調査を繰り返すことにより対象を増やしさらに検討したい。

ゴムバンド教室終了者による事後教室参加者は、身体機能、認知機能、生活 状況は維持できており、事後教室が健康維持の有効な手段になっていると思わ れた.

ソーシャルネットワークや社会動向の調査結果は、約3割が社会的孤立と判定された.ネットワークの不足は健康リスク(抑うつ、要介護状態発生リスクなど)と関連することが報告されている.しかし、判定された者は閉じこもっているわけではなく、個人的な社会的活動は行っていた.これは東海市のように他地域からの流入者が多い地域ならではの結果である可能性がある.今後、先行報告と同様な健康リスクが生じるのか、追跡調査によってさらに検討が必要である.

参考文献•報告実績

厚生労働省(2012)介護予防マニュアル・改訂版, < http://www.mhlw.go.jp/topics/2009/

05/tp0501-1.htm1>

吉井清子,近藤克則,他(2005)地域在住高齢者の社会関係の特徴とその後2年間の要介護状態発生との関連性pp456-467

平成24年度研究成果

藤田高史, 冨山直輝, 古澤麻衣 (2012)「A 市における認知症予防と閉じこもり 予防を目的とした介護予防教室の効果に関する研究 - 18 ヶ月間の追跡調査か ら-」第 47 回日本作業療法学会 (大阪)

Takashi Fujita, Naoki Tomiyama, Mai Furusawa (2014), Use of a living conditions survey in a preventative care class in A city, 16th International Congress of the World Federation of Occupational Therapists in collaboration with the 48th Japanese.

Mai Furusawa, Naoki Tomiyama, Takashi Fujita (2014), Study of the social activities and social networks of care prevention project participants, 16th International Congress of the World Federation of Occupational Therapists in collaboration with the 48th Japanese.

3-2-3 申請代表者 天野 圭二

研究テーマ

シリアスゲームを活用した問題解決型演習の運用及び評価方法に関する研究 研究代表者

> 氏名・・・天野 圭二 分担研究者

氏名•••野村 淳一、室 敬之

背景•目的

・・・本プロジェクトは、学生が学修内容の定着を図りながら、主体的な問題解決能力を身につけるための教育プログラムとして経営学部が開講する「シリアスゲーム演習」の運用方法とその評価方法を確立することを目的とする3年間のプロジェクトである。

3年計画の2年目として、プロジェクト初年度に得られた知見、学会報告等でのフィードバックに基づいて設計した演習を実施し、年度末に成績表・ワークシートに基づいた効果測定を行い、学習内容の統合化のための手段として、デジタルゲームを利用する際の方法論の確立を目指す。

経営学における実践型教育の重要性は、日本学術会議の「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」や私立大学情報教育協会の「分野別教育「学士力考察」の報告・提言」(社団法人私立大学情報教育協会 2009)等において、指摘されており、本学においてもフィールドワークの導入などの形で具体化されているが、実際に学生がフィールドに出る前の段階や、専門課程に進む前の段階において、学生が基礎的な段階で得た知識を「インタラクティブで安全な環境で主体的に応用する」ための教育手法を確立、実践していく必要がある。本研究では、「教育や社会における問題解決のためにデジタルゲームを開発・利用する取り組み」としてのシリアスゲームを用い、演習としての運営方法、評価方法を経営学、教育学的見地から検討し、この課題の解決方法を模索するものである。

対象・方法

・・・まず、方法論として3年間にわたる本研究計画では、1年目に演習の運営実施計画と評価方法を立案し、2年目に演習と評価を実施、3年目に追跡調査 (演習と評価は継続)と総括を実施して、演習の方法論を確立し、学内への成果還元と学会報告、高校生向け講座等を行うことで、本学の教育方法論の差別化、効果向上を狙う。

演習の履修対象となるのは、初年次の基礎的学修段階を終え、専門課程に入 る直前となる二年生後期の学生である。演習を履修した学生に許可を得、匿名 性を確保したうえで、自己目標設定表・事前レポートを中心とした主観的評価 を記入、セメスター終了後にルーブリック(評価基準表)と関連科目表、最終 プレゼンテーションとレポートを作成させることで、主観・客観両面からの評 価を行う。演習履修者とそれ以外の学生との比較検証等については、今後の検 討課題としているが、個人情報保護に留意し、実現可能性を探ることとする。

- - ・・・本年度は3年間の計画の2年目にあたる。実際の演習初年度となった 本年度は、シリアスゲーム演習の評価方法について、これまでの研究経過により、 科目特性(科目間連携のための橋渡しとしての科目として設置する)に鑑み、
- A) 自己目標設定と達成度の主観的評価、B) 科目間連携の観点から見た客観 的評価を組み合わせることで教育効果を測ることを基本方針とした実証実験を 行った.
- A) についてはブリーフィング時に①ゲームの選択理由、②明らかにしたいこ と、③その方法論を事前レポートとして課し、ディブリーフィング時に①~③ それぞれについて、妥当であったか、どのような成果が得られたかを事後レポ ートにまとめさせる。
- B) については教材検索システムなどを活用し、②で自ら設定した課題を取り巻 く概念や専門用語にはどのようなものがあり、自らの関心事はどのような科目 群と関係性が深いのかを概念図にまとめさせた上で、ゲームと現実の違いにつ いて論じさせ、今後の研究課題を明確化させることとした。

実験結果としては、AとBに関するフィードバックとして「課題解決に向け、 ゲームからデータを集めることで、経営学について調べるきっかけができた」、 「教科書で学んだ知識と実践との間の違いに気づくことができた」、「経営には、 一つの分野に限らず、様々なことを見ていかなければならないことに気づいた」 とのコメントを学生から得ており、授業ならびに研究の目標であった「経営学 の体系的な理解、学習意欲の向上」は概ね達成でき、授業設計は妥当といえる が、ゲームの選択肢、すなわち学生がプレイするゲームの選択のためのガイド ラインに関しては課題が残った。

考察•結論

・・・2年目として掲げた目標については達成できている。演習の運営方法・ 評価方法については、外部からの評価を踏まえても大枠として妥当であるとの 結論を得ている。来年度に向けて、シリアスゲームの実用における運用方法・ 評価方法をさらに検討し、2013年度の同科目にて修正した運用・評価方法の検 討に必要なデータを収集する。また、受講生と未受講生の成績を追跡調査し、 演習の効果を比較検証、効果的な演習運営方法を確立する。

2012年度:学外有識者の意見も踏まえた効果測定方針の決定・・・終了。

2013年度:演習の実施、データの個別集計と総合的な検証・・・終了。

2014 年度:前年度のデータに基づく演習方法・内容の改善、成績の追跡調査による効果検証

2014 年度前期には、前年度の経過・分析内容を元に、評価項目や内容、運用に関するワークシート等を改善することが中心となる。参加予定学生および経営学部専門基礎科目担当教員等にも意見を求めながら、科目間連携に資する方法を再検証する。

この点については、これまでもゲームを用いた教育・学習手法や問題解決型の教育手法を専門とする学外研究者を交えたワークショップや研究発表等で途中経過を報告し、意見交換のうえ、評価・運用方法の具体化の一助としてきた。 今後も学外研究者との共同研究や外部資金獲得の可能性を同時に模索する。

参考文献•報告実績

天野圭二、野村淳一(2010)「デジタルゲームを活用したシリアスゲームによる経営学教育実践の試行」第61回日本情報経営学会全国大会予稿集、pp. 51-54野村淳一・天野圭二(2012)『シリアスゲームによる経営学教育の授業設計と評価方法に関する実践的研究』第65回日本情報経営学会予稿集

野村淳一、天野圭二「経営シミュレーションゲームを用いた経営学教育の授業設計」日本デジタルゲーム学会 2013 年次大会 (2014 年、はこだて未来大学)

平成 24 年度研究成果

天野圭二 (2013)「グローバリゼーションのなかのビデオゲーム:フィンランド におけるゲーム産業振興の現状と課題」国際言語文化研究所紀要『立命館言語 文化研究』2012 年度 第 24 巻第 2 号 pp. 109-119. 査読あり

野村淳一,天野圭二 (2013)「DiGRA Nordic 2012 参加記ーワークショップおよびゲーム関連イベントを中心にしてー」日本デジタルゲーム学会『デジタルゲーム学研究』 2013 年度 第 6 巻第 2 号 pp. 53-57. 査読あり

3-2-4: 申請代表者 飯塚照史

研究テーマ

学生のコミュニケーション技能向上に向けたプログラム開発と評価に

関する研究

研究代表者

氏名•••飯塚 照史

分担研究者

氏名・・・竹田 徳則, 綾野 眞理, 今井 あい子

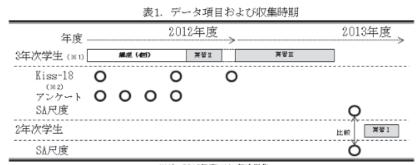
背景·目的

作業療法士,理学療法士に必要な臨床実践上のコミュニケーションとは,対象者との情報を解釈上食い違いなく適切にやりとりをし,さらに他職種との相互理解を通じて連携を深めることにある.これについて山口(2012)は,①自己肯定感の高い心身ともに健康な医療者を育てること,②主体性をもって行動できる自律した医療者を育てること,③基本的な臨床技能としてのコミュニケーション力を身に付けた医療者を育てること,の3点を挙げ重要性と目的を明確にしている.

以上を踏まえ、本研究では、実習におけるコミュニケーション上の問題に向けて、予防的、支援的観点に立ち、学生が自身のコミュニケーション様式に気づき、望ましい対応への変容を促すためのプログラムの開発と効果検証を3年間で明らかにする研究プロジェクトである。このうち1年目にあたる平成25年度の目的は、①コミュニケーション講座と実習経験による学生の意識変容を明らかにすること、②学内教育におけるコミュニケーション能力の到達目標を検討し今後に資する要因を明らかにすることの2点である。

対象・方法 (表 1)

対象は平成 24 年度 3 年次学生 40 名とし,平成 25 年 2 月に臨む 実習Ⅱに向けて, 平成24年10月か



※1)2013年度には4年次学生。
※2)実習Ⅱ終了後のKiss・18については実習Ⅱ評価点との相関を検討した。

ら翌年1月の期間に月1回のコミュニケーション講座を計4回実施した.データは、Kiss-18(社会的スキル尺度)(菊池、1994)、SA尺度(社会的交流技能自

己評価尺度)(渥美ら,2008) および,各講座終了後・実習終了後アンケートとした.なお、2年次学生については実習 I実施前にデータ収集を行った.

結果

1) 社会的スキルの変化とアンケート結果

Kiss-18 得点の平均は,講座実施前 54.8 点,講座実施後 56.4 点,実習終了後 57.4 点で,統計的有意差は認められなかった (P>0.05). 一方で,講座後 Kiss-18 得点と実習評価点には相関が認められた (r=0.349, P=0.031).

アンケート内容の質的分析では各講座に応じたテーマに沿った理解は得られていた(「非言語コミュニケーションの重要性(1回目)」(19/40名),「情報共有の大切さ(2回目)」(15/40名),「相手の気持ちと立場の理解(3回目)」(17/40名),「指導者との関わりの重要性(4回目)」(18/40名)). 実習II 終了後において,講座で役に立ったプログラムとして「ロールプレイングによる実践的練習」(14/40名),不安が解消されなかった原因として「積極性の欠如」(5/40名),実習中に困った場面として「沈黙・無視に対する対応」(11/40名)を挙げていた.

2) SA 尺度の各項目における 2 群間比較

2年次学生と4年次学生で有意差が認められた項目は、「実習時間を私的に使うことがなく、有効に使うことができる」「創造的で、柔軟に考えて行動することができる」「対象者との関係を積極的にとることができる」などの7項目であった (P<0.05).

考察

1. 講座による学生の意識変容

講座方針に対する一定の理解は得られているものの,実習前には認知領域,精神運動領域に対する不安が強い傾向があり,実習を円滑に終了できるか否かの切実な不安として大きいと解釈できる.しかし,実習時に沈黙や無視といった想定し得なかった状況が起こり,さらに積極性の欠如が拍車をかけ,理想と現実の狭間に直面している様子がうかがえる.

一方で、ロールプレイングによる実践的練習が講座において役だったと多く 挙がっていたことから、講座によってコミュニケーションの重要性が強化され る可能性が考えられた.

2. 学内教育におけるコミュニケーション能力の到達目標

実習評価点と社会的スキルにおいて相関が認められるものの,数的評価のみによる解釈には慎重さが必要であろう.しかし,服装などの社会人,医療人としてのルール,マナーについては意識が高い反面,「問題が生じた際に指導者に報

告できる」,「提出物の時間や期限を守ることが出来る」については差異が認められ,"やれると思っていたが出来なかった"という側面を表していると考えられる.したがって,学内教育では実習における困難場面を想定したコミュニケーション能力に関する内容が必要であると考えられた.

結語

講座により、学生のコミュニケーションの重要性に対する意識の変容は強化 されたと考えられる。学内教育ではロールプレイングによる教示効果が高いと 考えられた。

報告実績

・飯塚照史,今井あい子,竹田徳則,綾野眞理:臨床実習前後のコミュニケーション講座の効果に関する探索的研究.第 18 回日本作業療法研究学会. 2013.10.19-20,東京. 3-2-5: 申請代表者 大浦 智子

研究テーマ

地域居住高齢者の健康増進・介護予防プログラムとしての シリアスゲームの活用

研究代表者

氏名・・・大浦 智子

分担研究者

氏名・・・竹田 徳則、天野 圭二、冨山 直輝、木村 大介

背景•目的

高齢化に伴う要介護者の増加に伴い、介護状態を引き起こすリスクとなる生活習慣病の予防に向けた取り組みとその定着が求められている。これまで、健康増進・介護予防における指導はリスク対象者が集まりにくいことや、健康教室で得た知識や情報が十分普段の生活で活かされていないことなどが指摘されてきた。一方、健康関連情報の入手を主眼とした集まりでないにも関わらず、一次介護予防事業参加高齢者における健康関連情報の入手源は、事業(サロン)がテレビ・ラジオに次いで多かったという報告(大浦・他、2013)がある。

近年では、対象者の置かれている状況に合わせた情報の提供や、インターネットや電子メールを活用した健康支援などを含む e-health が注目されている (Takahashi Y, et al. 2011)。さらに、ゲームを通じて学習する仕組みである「シリアスゲーム」が、医療や公共政策などで活用され、今後の進展が期待されている。

作業療法士にとって、地域居住高齢者を対象とした健康教育・介護予防に関わる機会は、今後増加することが予測される。地域における作業療法実践に関する学内教育機会を促進することで、国内でも数少ない「地域に貢献できる作業療法士」の育成が期待されている(竹田、2014)。

本研究の目的は、地域居住高齢者の健康増進・介護予防のためのプログラムを3年計画で構築することである。まず、①地域居住高齢者の健康関連情報ニーズを明らかにし(1年目)、②シリアスゲームを用いた健康教育プログラムを開発(2年目)、③プログラムの運用とIT技術活用の可能性を検討する(3年目)。あわせて、④作業療法学専攻学生の「地域支援」に対する意識変化を把握する(1-3年目)。本報告は、①地域居住高齢者の健康関連情報ニーズを明らかにするための調査に関する報告である。

対象•方法

本研究は、星城大学研究倫理専門委員会の承認を得て、実施した(2013A0006)。 対象は、公民館で開催されている『星城大学学生と教員による健康サロン』 (以下、公民館サロン)の参加者である。厚生労働省による介護予防のための 基本チェックリストや、外出頻度、趣味の有無、携帯・パーソナルコンピュータ の使用有無、高齢者の健康関連情報ニーズ等の項目で構成される質問紙調査と、 認知機能と筋力などを測定した。

結果

公民館サロンにおける調査協力者は 65 名 (男性 1 名、女性 64 名) だった。 女性 64 名のうち、厚生労働省作成の基本チェックリストに基づく二次予防対 象者は、運動器リスク 21.6% (13/60)、栄養リスク 1.6% (1/63)、口腔機能リ スク 16.1% (10/62)、全 20 項目リスク 22.8% (13/57) だった。

健康関連情報ニーズとして、認知症 67% (44/65)、物忘れ 49% (32/65)、筋力低下 46% (30/65) の関心が高かった。また、携帯電話とパーソナルコンピュータの使用割合は各々72% (47/64) と 9.2% (6/64) で、携帯電話使用者 (N=47) のメールとインターネット使用割合は各々45% (21/47) と 2% (1/47) だった。

考察•結論

公民館サロンに参加する高齢者の健康関連情報ニーズとして、認知症、物忘れ、筋力低下の関心が高いことや、IT の活用が十分進んでいないことが明らかとなった。サロン参加の目的は必ずしも健康関連情報ニーズの獲得ではないが、公民館サロンの内容にこれらを組み込むことにより、地域居住高齢者の健康増進のための行動変容に役立つ可能性が示唆された。このため保健行政において高齢者への情報提供の方策につなげるために、東海市健康推進課に情報提供を行った。今後は、本研究で得られたデータの二次分析によって、認知機能や筋力などと生活機能との関連等を明らかにし、参加者が自覚していない潜在的なニーズを明らかにすることも必要である。

本研究対象者における IT の活用が十分でないことから、今後は高齢者になじみのあるゲームを用いた健康関連情報への接触の増加を目標に、参加者とともに「健康カルタ」の作成・活用を予定している。さらに、作成したカルタを用いて、楽しみながらできる運動や、健康に関する情報を授受できるプログラムを中心に開発を進める予定である。

参考文献

- 1) 大浦智子, 竹田徳則, 近藤克則, 他(2013). 「憩いのサロン」参加者の健康情報源と情報の授受: サロンは情報の授受の場になっているか?保健師ジャーナル 69: 712-719.
- 2) Takahashi Y, Ohura T, Ishizaki T, et al. (2011). Internet use for health-related information via personal computers and cell phones in Japan: a cross-sectional population-based survey. J Med Internet Res. 13(4):e110.
- 3) 竹田徳則(2014 年). 地域で暮らす高齢者を支援する作業療法士の育成に向けた卒前教育. OT ジャーナル 48: 42-43.

平成 24 年度研究成果

初年度のため、成果報告なし。

3-2-6: 申請代表者 竹田 徳則

研究テーマ

介護予防のための心理社会面に着目した包括的地域介入に関する研究

研究代表者

竹田徳則

分担研究者

木村大介・大浦智子・今井あい子

背景•目的

本研究の目的は、愛知県A町での地域住民が運営主体の一次予防事業「憩いのサロン」(以下、サロン)を活用した介護予防のための心理社会面に着目したポピュレーション戦略による地域介入を試み、従来の取組みでは明らかにされていない長期追跡による介入効果と課題を検証することである。

平成23年度及び24年度に報告した主な知見と課題は以下の5点である.① 地域住民が運営主体で展開の多拠点型サロンを活用することで、健康に良いとされる社会的ネットワークやサポートが豊かとなり、主観的健康感が良好になること、②地域的には地域住民の信頼感や互助性などのソーシャル・キャピタル変数の良好な者の割合が増加すること、③サロンへのさらなる参加促進及び進展には、広報誌に加えて人的ネットワークを介した働きかけが重要であること、④サロンへの学生参加は、事業の具体的把握は可能な一方で介護予防の全体把握と主体的取組みに課題があること、⑤サロンを活用した介護予防事業効果の検証が課題であることを報告した.

そこで、平成25年度は、ポピュレーション戦略によるサロンを活用した介護予防事業では、第一にボランティアと一般参加者はサロンへの参加が増加しているのか、第二に介護予防事業の二次予防事業対象者をカバーできているのか、そして第三がサロンは要介護認定者の低減に寄与できているかを明らかにすることである.

なお,本研究は星城大学研究倫理審査専門委員会の承認を得た研究(承認番号 2013C00015)である.

対象・方法

対象と方法を前述の目的順で示すと、第一については、A町から 2007 年度サロン開所以降 2012 年度の期間の年度別資料として、サロン拠点数とサロン開催総数、サロン延べ参加者数、サロン実参加者数、65 歳以上参加率、ボランティア数について提供を受けた。第二は、A町で 2010 年に行った 65 歳以上高齢者7,238 名を対象とした悉皆調査の回答者4,424 名のうちデータ欠損のない4,220

名である. 調査のうちサロン参加者における基本チェックリストの運動器 5 項目中 3 項目以上,口腔機能 3 項目中 2 項目以上の各該当者割合を算出した. 第三では,2006 年度に実施したA町 65 歳以上高齢者対象の悉皆調査データをベースラインデータとして,サロン開所 2007 年度以降 2012 年度の期間を追跡した. 分析対象は,2,490 名でエンドポイントを要介護認定発生,説明変数をサロン参加回数などとして,分析には,IBM SPSS Statistics 19 を用い,Cox 比例ハザードモデルにて有意水準を 5%未満とした.

結果

第一に, サロン拠点数は 2007 年の 3 箇所が 2012 には 10 箇所(以下, 同様に 2007 年と 2012 年の順で示す), サロン開催数は, 39 回が 163 回, 延べ参加者は 2,341 名が 9,440 名, サロン実参加者数は 401 名が 894 名,65 歳以上参加率は 8.3%が 11.3%, ボランティア数は 90 名が 226 名とサロン拠点数の増加に伴ってそれぞれが増加していた.

第二では、サロン参加者で運動器リスク者割合は、20.2%、口腔器リスク者 15.0%であった。第三に、ハザード比では、サロン参加「なし」1.00 に対して、「1-3 回参加」0.607 (P=0.029)、「4-30 回参加」0.472 (P=0.009)、「31 回以上 参加」0.244 (P=0.002) で参加回数が多いほど、要介護認定発生は 5 割から 7 割減少傾向であった。

考察・結論

2007 年度のサロン開所以降, サロン拠点数の増加に伴いサロン延べ参加者は4倍, 実参加者は2.2 倍に増加しA町の65 歳以上高齢者の11.3%がサロンに参加していた。これは, ポピュレーション戦略による介入効果が期待できる10%を上回る割合であった。また, サロンは介護予防の一次予防事業として展開されているが, 二次予防事業該当者を一定割合カバーしていることが確認できたとともに, サロン参加それも回数が多いほど要介護認定発生が有意に低いことが示された。今後, 精緻な分析は必要であるが, サロン事業は介護予防に寄与し得る事業として効果が見え始めていることが確認できた。

3年間の研究成果

論文

- 1)大浦智子,竹田徳則,近藤克則,木村大介,今井あい子:「憩いのサロン」参加者の健康情報源と情報の授受:サロンは情報の授受の場になっているか?. 保健師ジャーナル 69:712-719,2013.
- 2) 木村大介, 竹田徳則, 砂原伸行, 能登谷晶子: 運営ボランティアとして介護

予防事業に参加している地域在住高齢者の認知機能と社会活動の2年間の変化. 日本認知症ケア学会誌12:429-439 2013-, 2013.

3) Yukinobu Ichida, HiroshiHirai, Katsunori Kondo, Ichiro Kawachi, Tokunori Takeda, Hideki Endo: Does social participation improve self-rated health in the older population? A quasi-experimental intervention study. Social Science & Medicine94: 83-90, 2013.

平成25年度助成研究報告会平成26年度助成研究募集説明会

3-3 平成25年度助成研究報告会

平成25年度元気創造研究センター助成研究報告会

元気創造研究センター運営委員会

地域の知の拠点として大学の地域貢献の一環として,元気創造研究センターの設立趣旨に基づき,平成25年度の助成研究として採択された7件について,公開の研究報告会を実施した.上記の研究についての経過・成果報告が下記の要領で行われた。

1. 日時·場所

平成 26 年 3 月 12 日 (水) 10:00~12:00 星城大学 4 号館 4401 教室

2. プログラム

10:00-10:05 挨拶

竹田センター長

10:05- 報告

座長 石田隆城•越智亮

- 1)筋音図と筋電図を用いた嚥下関連筋機能評価とその嚥下リハビリテーション への応用 研究代表者:三田勝己
- 2) 小学校体育授業のサポートシステムに関する研究(知多半島に通う小学生の体力向上を目的とした研究) 研究代表者:長澤省吾
- 3) 学生のコミュニケーション技能向上に向けたプログラム開発と評価に 関する研究 研究代表者:飯塚照史
- 4)地域居住高齢者の健康増進・介護予防プログラムとしてのシリアスゲームの活用 研究代表者:大浦智子
- 5)シリアスゲームを活用した問題解決型演習の運用及び評価方法に関する研究研究代表者: 天野圭二
- 6) 東海市介護予防教室 (二次予防) 終了者への健康維持に有効なフォロー アップ体制作りのための研究調査 研究代表者:藤田高史
- 7)介護予防のための心理社会面に着目した包括的地域介入に関する研究 研究代表者:竹田徳則

11:50 講評 水野学長

3-4 平成 26 年度助成募集説明会 平成 25 年 11 月 13 日開催。20 名参加

星城大学元気創造研究センター助成金

平成26年度公募要項

9) 助成の趣旨

元気創造研究センターでは、「地域や市民・学生が元気になる」研究活動を展開し、 大学のプレゼンスを高める取り組みを支援します.

今回は教育に関連する「自分づくり教育領域」,健康支援に関連する「健康支援領域」, 地域の伝統文化やまちづくりに関連する「地域文化力領域」,グローバル化の視点での あるべき地域社会を提言する「グローカル社会領域」,高等教育機関の役割強化を促進 する「知識基盤社会領域」での研究を助成し,活力のある地域づくりや健康で文化的な 市民生活を実現,行動力に富んだ学生の育成,地域と積極的に連携につながる研究を助 成の対象とします。

10) 公募助成領域

いずれの領域においても元気創造につながるものとして、研究プロジェクトのテーマ,目的を設定してください.

公募研究領域	キーワード	領域の目的
自分づくり教育領域	高大連携,初年次教	新しい産業を興し、文化を創造し、グローバ
	育,キャリア教育等	ルな考えを持って地域社会を担える若者
		の育成を目指し、建学の精神を具現化する.
健康支援領域	地域健康づくり,介	子供から高齢者の健康増進を図り元気で健
	護予防, 生活支援等	康な生活を推進する.
地域文化力領域	伝統文化, ボランテ	地域の伝統文化資源を見直し、生活に生か
	ィア, まちづくり等	すことで地域社会に活力を生み出すことを
		促進する.
グローカル社会領域	グローバリゼーショ	政治,経済,文化などあらゆる分野で進む
	ン,地域産業振興等	グローバル化の流れを地域の視点で捉えな
		おし、今後のあるべき地域社会を提言する
知識基盤社会領域	知識経営, ICT, 大学	価値の源泉としての知識の創出を直接的間
	の役割等	接的に促す方法を探ることで、地域社会にお
		ける高等教育機関の役割強化を促進する.

11) 助成期間:平成26年4月~平成27年3月(単年度,複数年度(2~3年))

12) 応募資格

助成申請研究代表者は、星城大学教員とします.

13) 募集スケジュール

公募期間: 平成25年11月13日から平成25年12月11日17:00

公募選定結果発表: 平成26年2月下旬予定

14) 応募要件(研究推進形態について)

組織的な研究・開かれた研究を推進するため,以下の研究を助成対象とします.

- 1) 両学部あるいは単一学部教員複数名での共同研究
- 2) 地域との共同研究
- 3)研究の必要性に応じて学外研究者も加えた共同研究 なお、応募に当たっては、8.応募に当たっての注意事項を参照ください。
- 15) 審査方法

採択にあたっては,以下の点を総合的に考慮して判断します.

- 1) 応募内容が元気創造研究センターの趣旨に沿っている
- 2) 研究テーマ, 研究手法などが独創的, 意欲的で且つ水準が高い
- 3) 研究テーマ, 研究体制, 研究作業計画, 予算が研究目的に対して適切である
- 4) 学内外との共同研究である(6. の応募要件に該当すること)
- 5)研究計画申請書の審査は、学内の複数名の教員と元気創造研究センター運営委員 が行う

なお,必要に応じて,研究代表者に対するヒアリングを行う場合があります.

16) 応募に当たっての注意事項

- 1) 研究計画申請書をファイルにて配布します。申請書の様式は改変せず、フォントは 11ポイントとしてください(表、図の部分は除く). 当該ファイルの指示・注意 事項に従って作成してください.
- 2) 採択研究プロジェクトへの助成期間は $1\sim3$ 年とします。ただし,2年目以降の助成を確約するものではありません。前年度までの研究経過を審査したうえで助成継続の可否を決定します。
- 3) 研究計画申請書にプロジェクトの最終目標を具体的に明記してください.
- 4) 研究計画申請書に公募研究領域の趣旨との関係を明記してください.
- 5) 研究計画申請書に成果発表の方法を記載してください.

- 6) 採択された研究は、年度末に開催される研究報告会での報告が義務付けられます.
- 7)複数年度計画で申請し採択の後に予定の研究期間を満了することなく継続申請しない場合には、研究代表者はその理由を書面にて元気創造研究センター長に提出してください。
- 8) 研究成果を複数年以内に論文として報告してもらいます.

その場合, 星城大学元気創造研究センター助成金

(英文: Seijoh University Joint Research Promoting Grant for Community Development) で行った研究であることを記載する.

平成26年度の研究助成を上記の要領にて募集、6件の応募があり、5件が採択された。

平成26年度より、応募に当たっての注意事項に7、8番が追加された。

3-5. 科学研究費説明会···(9月11日開催)(39名参加)

星城大学教員 各位

元気創造研究センター長 竹田徳則

「科研費獲得を目指す教員のための申請説明会」開催のお知らせ

文部科学省の科学研究費助成事業(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)の応募に向けた学内説明会を下記の通り開催いたします。

記

日時:9月11日(水) 10:00~12:00(予定)

場所:本学 4402教室(参加人数によって4401教室)

内容:〈1〉講演

赤岡 功 (名古屋石田学園理事・副学園長) 科研費申請書作成のポイント

〈2〉科研費申請手続等の説明 都筑 洋一 (総務課)

- ※資料準備のため参加希望教員は、必ず9月4日までに事務局総務課の都 筑までご連絡願います。
- ※質問等も事務局の都筑までご連絡願います。

上記の内容、日程で学内説明会を実施した。

4. 広報活動 (H. 26 年度のウェブページの更新内容)

【元気創造研究センター】シンポジウムを開催しました。

平成26年3月8日(土)、星城大学4号館において、平成25年度元気創造研究センター健康シリーズシンポジウムが「認知症予防」をテーマに二部構成で開催されました。 第一部では、医療法人ふらて会西野病院西野憲史氏(以下、略)

http://www.seijoh-u.ac.jp/news/2014/03/17/7728/

【元気創造研究センター】講演会が開催されました

平成26年2月22日(土)、星城大学4号館において、平成25年度元気創造研究センター講演会が「地域を支え、元気を出そう!!」をテーマに二部構成で開催されました。第一部では、本学特別客員教授、鈴木政二氏(以下、略)

http://www.seijoh-u.ac.jp/news/2014/03/07/7708/

元気創造研究センター健康シリーズシンポジウムを開催します。

認知症予防 平成 26 年 3 月 8 日 (土) 開催日:平成 26 年 3 月 8 日 (土) 13:00~15:30 場 所:星城大学 4 号館 (以下、略)

http://www.seijoh-u.ac.jp/news/2014/01/30/7626/

元気創造研究センター講演会を開催します。

地域を支え、元気を出そう!! 平成 26 年 2 月 22 日 講師:鈴木政二氏 開催日:平成 26 年 2 月 22 日 (十) 13:30~15:30 場 所: 星城大学 4 号館

http://www.seijoh-u.ac.jp/news/2014/01/18/7610/

編集後記

平成25年度星城大学元気創造研究センター報を発刊する運びとなりました。

元気創造研究センターの設置は『活力ある地域づくりや健康で文化的な市民生活の実現、行動力に富んだ学生の育成をめざし、様々な研究的アプローチから「地域や市民が元気になる」研究活動を展開すること』を目的としています。

3年目にあたる本年は、複数年度にわたる研究計画が6件進行しており、学内外での報告も含めて成果を発信できる段階になってきています。

また、講演会やシンポジウムを通した「元気創造」も大学のイベントとして 定着してきつつあります。

今後も継続的に設置目的達成に向けて事業内容の充実とその成果の発信を地域・社会に向けて、積極的に行っていく予定です。どうかご支援いただきますよう、よろしくお願いいたします。

平成 25 年度星城大学元気創造研究センター 委員 センター長 竹田徳則 副センター長 天野 圭二 委員 久保金弥、森川孝典、石田降城、都筑洋一

2013年度

元気創造研究センター 年報

2014年3月31日印刷

2014年3月31日発行

編集·発行 星城大学

〒476-8588 愛知県東海市富貴ノ台2-172

TEL: 052-601-6000 (代)

FAX: 052-601-6010

